

日本
共産党

八幡市議会 報告ニュース

くらしの相談 お気軽に

山本邦夫市議	982・8844
巖 博市議	982・9663
亀田優子市議	982・1277
中村正公市議	983・8312

2017年2月5日 No.609 連絡先 日本共産党八幡市議会議員団(983)2005
市議会ホームページ <http://park19.wakwak.com/~jcp-ywta/> メール jcp-ywta@am.wakwak.com

2017年度八幡市予算で要望書提出

福祉と防災の まちづくり

91項目
6分野

日本共産党八幡市議団

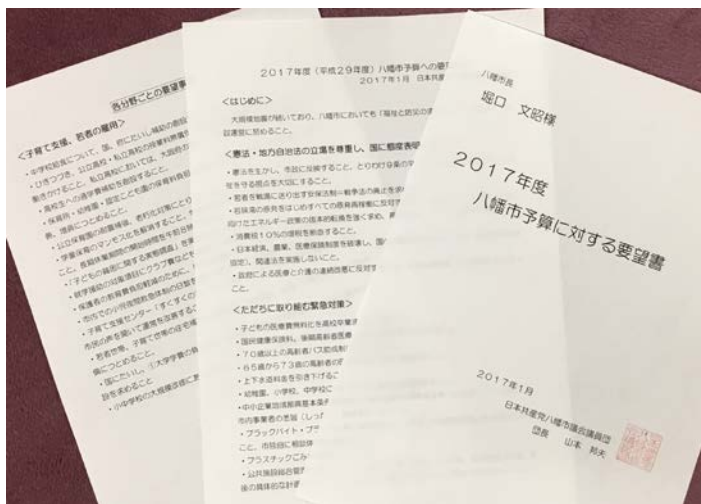
日本共産党八幡市議会議員団は1月31日、八幡市に2017年度予算に対する要望書を提出しました。要望書は、ただちにとりくむ緊急対策と6分野の個別要望からなり、全体で91項目です。(右の写真)

熊本、鳥取県などでの大規模地震が続く中、「福祉と防災のまちづくり」の視点を生かし、憲法9条、25条など平和とくらしを守る立場を求めています。さらに若者を海外の戦場に送り出す安保法制＝戦争法の廃止、若狭湾などすべての原発の再稼働ストップ、政府による医療と介護の連続改悪に反対することなどを求めています。

医療・介護、子育て支援…

個別事項では、高校卒業までの医療費無料化、国民健康保険料、後期高齢者医療、介護保険の保険料引き下げ、65～73歳の医療負担を1割に軽減することを要求しています。

幼稚園、小学校、中学校での少人数学級の実施、ブラック企業・ブラックバイト根



絶のため市独自の相談体制の整備、上下水道料金の引き下げなどを求めています。プラスチックごみの回収は今も2週に1回の回収にとどまっているのを改め、周辺自治体と同様、毎週1回の回収を求めています。

市の公共施設総合管理計画で、市庁舎の現地での建て替えを打ち出したことに関し、市民への情報公開、市民の声を生かしてとりくむこと、廃校となった3小学校跡地が防災計画で避難場所となっているのに、売却を含む検討をしていることについては見直しを求めています。

＜裏面に緊急対策要望項目を掲載＞

一人で悩まないで…

法律相談会

無料

働くこと、くらしのこと、借金問題などお気軽に相談を。京都法律事務所の弁護士がお聞きします。

2月17日(金) 18:30~20:30
八幡市文化センター第1講習室(3階)

相談時間(各30分程度)

- ① 18:30~
- ② 19:00~
- ③ 19:30~
- ④ 20:00~

お電話でご予約を⇒ 共産党八幡市議団 983-2005

2017年度予算要望書 日本共産党八幡市議団

日本共産党八幡市議団が提出した2017年度予算要望書のうち、国政、市の緊急対策に関する内容は次のとおりです。

〈はじめに〉

大規模地震が続いており、八幡市においても「福祉と防災のまちづくり」の視点で、市政運営に努めること。

〈憲法・地方自治法の立場を尊重し、国に態度表明すること〉

- ・憲法を生かし、市政に反映すること。とりわけ9条の平和の理念、25条のくらし・福祉を守る視点を大切にすること。
- ・若者を戦場に送り出す安保法制＝戦争法の廃止を求めること。
- ・若狭湾の原発をはじめすべての原発再稼働に反対すること。国にたいし、「原発」ゼロに向けたエネルギー政策の抜本的転換を強く求め、再生可能エネルギーを普及すること。
- ・消費税10%の増税を断念すること。
- ・日本経済、農業、医療保険制度を破壊し、国の主権をおびやかすTPP（環太平洋連携協定）、関連法を実施しないこと。
- ・政府による医療と介護の連続改悪に反対すること。生活保護改悪、年金削減に反対すること。

〈ただちに取り組む緊急対策〉

- ・子どもの医療費無料化を高校卒業まで拡充すること。
- ・国民健康保険料、後期高齢者医療制度の保険料を引き下げること。

- ・70歳以上の高齢者バス助成制度を復活すること。
- ・65歳から73歳の高齢者の医療負担を1割に軽減すること。
- ・上下水道料金を引き下げること。
- ・幼稚園、小学校、中学校において、少人数学級を実施すること。
- ・中小企業地域振興基本条例を策定し、中小企業・小規模事業者への支援にとりくむこと。市内事業者の悉皆（しっかい）調査をおこなうこと。
- ・ブラックバイト・ブラック企業の根絶をめざし、市として必要な調査と指導をおこなうこと。市独自に相談体制を設置すること。
- ・プラスチックごみを毎週回収すること。
- ・公共施設総合管理計画について。①市庁舎の建て替えについては、耐震調査と経過、今後の具体的な計画づくりについて市民への情報公開をすすめ、市民の声を生かしてとりくむこと。②避難所となっている3つの学校跡地について売却を含む処分を視野に入れているが、防災計画と矛盾するような内容は見直すこと。学校跡地の利用については、地域住民のニーズをくみ上げ具体化すること。
- ・地域ごとの住民懇談会を開き、市民の声をよく聞き、市民の声が生きる市政運営につとめること。